

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 小崎 隆司 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,683	△13.5	47	—	156	—	52	—
24年3月期第3四半期	4,258	△15.6	△717	—	△632	—	△1,615	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 65百万円(—%) 24年3月期第3四半期 △1,663百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	6.23	6.17
24年3月期第3四半期	△192.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,966	2,340	8.6
24年3月期	30,839	2,825	7.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 2,328百万円 24年3月期 2,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,965,047株	24年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,460,771株	24年3月期	1,553,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	8,399,986株	24年3月期3Q	8,411,695株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成25年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	12
5. 補足情報	18
営業収益の状況	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連を中心に公共投資の増加が続く一方で、海外経済の減速から欧州向け等の輸出が減少に転じ、企業の生産や設備投資も次第に弱含みとなりました。雇用情勢は厳しい状況が続いたものの、住宅部門など個人消費には底堅さが見られました。

商品市況は、金を中心とした貴金属や、原油、穀物ともに上昇を経て次第に横ばい推移となり、全国市場売買高は40,023千枚（前年同期比78.1%）となりました。

証券市況は、当初は南欧の債務問題を背景に軟調となりましたが、ユーロ圏で債務問題への対応が進められたことから底堅さを取り戻しました。一時は対中関係の悪化が上値を抑制したものの、年末にかけては円安の進展と政権交代を機に急伸びしました。

為替市況は、欧州債務問題と米国の追加金融緩和を背景に当初は対ユーロ、対ドルともに円高傾向にありました。しかし、貿易収支赤字の継続や、政権交代で大規模な追加金融緩和への期待が高まるとともに、次第に円全面安へと転じました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第 3 四半期連結累計期間における受取手数料が3,214百万円（前年同期比87.1%）、売買損益が332百万円の利益（同103.1%）となり、営業収益は3,683百万円（同86.5%）となりました。

営業費用は3,635百万円（同73.1%）となり、営業利益が47百万円（前年同期は717百万円の営業損失）、経常利益が156百万円（前年同期は632百万円の経常損失）、四半期純利益は52百万円（前年同期は1,615百万円の四半期純損失）となりました。

また、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は3,168百万円（前年同期比88.8%）となり、売買損益は195百万円の利益（同102.7%）となりました。

② 為替取引関連事業

為替取引関連事業につきましては、売買損益が14百万円の損失（前年同期は9百万円の損失）となりました。

③ 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が45百万円（前年同期比38.0%）、売買損益が151百万円の利益（同107.4%）となり、営業収益は232百万円（同76.8%）となりました。

④ 投資顧問関連事業

投資顧問関連事業につきましては、管理報酬が30百万円（前年同期比35.1%）、投資顧問報酬が2百万円（同71.0%）となり、営業収益は49百万円（同50.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,872百万円減少し、26,966百万円となりました。これは、現金及び預金1,240百万円、差入保証金2,146百万円、委託者先物取引差金1,072百万円の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,388百万円減少し、24,625百万円となりました。これは、一年内償還予定の社債1,386百万円、預り証拠金2,580百万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて484百万円減少し、2,340百万円となりました。これは、四半期純利益52百万円を計上したほか、少数株主持分が563百万円減少したこと等によるものであります。

なお、平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年8月1日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間において資本金が1,500百万円減少し、資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165百万円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第 3 四半期連結会計期間末においては、資本金が3,500百万円、資本剰余金が365百万円となり、利益剰余金が△729百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで営業損失を計上していたため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりましたが、当第3四半期連結会計期間における営業損益は大幅に改善し、第2四半期連結累計期間までの営業損失が126百万円であったところ、当第3四半期連結累計期間においては、47百万円の営業利益を計上するまでの回復を果たしました。

前連結会計年度から実施しております経営の効率化を目指した不採算事業からの撤退や収益基盤の強化といった施策および営業費用の削減策が寄与し、収益基盤が安定してきたことに加え、資金についても、十分確保されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、「継続企業の前提に関する注記」の記載をしておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,572,505	4,331,847
委託者未収金	145,306	77,924
有価証券	107,028	10,154
商品	84,674	204,212
保管借入商品	2,476,653	2,543,144
保管有価証券	3,859,018	4,469,488
差入保証金	10,496,002	8,349,997
信用取引資産	235,145	299,083
信用取引貸付金	221,778	299,083
信用取引借証券担保金	13,367	—
有価証券担保貸付金	285,000	285,000
借入有価証券担保金	285,000	285,000
金銭の信託	40,027	—
顧客分別金信託	221,000	200,000
預託金	235,740	490,707
委託者先物取引差金	1,969,935	897,215
貸付商品	484,432	510,952
繰延税金資産	2,474	865
その他	950,600	696,270
貸倒引当金	△10,900	△100
流動資産合計	27,154,643	23,366,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,063	311,820
減価償却累計額	△286,137	△252,338
建物(純額)	74,925	59,481
土地	1,157,892	1,157,892
その他	687,782	454,219
減価償却累計額	△606,754	△399,024
その他(純額)	81,028	55,195
有形固定資産合計	1,313,846	1,272,569
無形固定資産		
電話加入権	72,081	71,878
ソフトウェア	46,235	50,030
その他	2,870	2,450
無形固定資産合計	121,187	124,359
投資その他の資産		
投資有価証券	964,052	1,113,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
出資金	8,990	9,023
破産更生債権等	699,785	747,268
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	524,611	369,341
長期差入保証金	960,323	867,678
会員権	158,075	158,075
繰延税金資産	7,001	—
その他	469,526	523,493
貸倒引当金	△1,542,555	△1,585,658
投資その他の資産合計	2,249,810	2,202,807
固定資産合計	3,684,845	3,599,735
資産合計	30,839,488	26,966,498
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,744,135	2,393,225
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
1年内償還予定の社債	1,467,000	81,000
借入商品	2,961,085	3,054,096
未払法人税等	49,254	26,117
未払消費税等	12,755	49,472
繰延税金負債	44	—
預り証拠金	12,986,070	10,405,736
預り証拠金代用有価証券	3,859,018	4,006,908
信用取引負債	234,758	333,079
信用取引借入金	221,391	333,079
信用取引貸証券受入金	13,367	—
有価証券担保借入金	30,000	100,000
有価証券貸借取引受入金	30,000	100,000
未払金	446,789	151,576
訴訟損失引当金	62,800	—
その他	1,034,605	1,538,787
流動負債合計	25,958,316	22,210,001
固定負債		
長期借入金	970,125	1,443,125
退職給付引当金	708,559	688,055
役員退職慰労引当金	6,466	8,519
負ののれん	76,166	8,438
繰延税金負債	10,916	63,528
その他	96,454	17,202
固定負債合計	1,868,688	2,228,870

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	185,265
金融商品取引責任準備金	1,331	1,366
特別法上の準備金合計	186,597	186,632
負債合計	28,013,601	24,625,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	3,500,000
資本剰余金	2,033,952	365,643
利益剰余金	△3,975,984	△729,965
自己株式	△813,421	△915,581
株主資本合計	2,244,545	2,220,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,942	111,470
為替換算調整勘定	12,825	△2,738
その他の包括利益累計額合計	17,767	108,732
新株予約権	—	12,166
少数株主持分	563,573	—
純資産合計	2,825,886	2,340,994
負債純資産合計	30,839,488	26,966,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
受取手数料	3,689,214	3,214,821
売買損益	322,690	332,671
その他	246,523	136,387
営業収益合計	4,258,428	3,683,880
営業費用		
取引所関係費	162,929	108,296
人件費	2,421,400	1,837,676
調査費	131,587	103,596
旅費及び交通費	154,658	113,698
通信費	165,543	136,291
広告宣伝費	95,012	60,675
地代家賃	443,706	367,959
電算機費	359,559	207,853
減価償却費	74,243	33,362
賞与引当金繰入額	47,784	—
役員退職慰労引当金繰入額	19,877	2,053
退職給付費用	101,676	90,114
貸倒引当金繰入額	24,400	5,100
のれん償却額	22	—
その他	773,228	569,263
営業費用合計	4,975,630	3,635,940
営業利益又は営業損失(△)	△717,201	47,940
営業外収益		
受取利息	14,881	10,078
受取配当金	16,857	11,419
有価証券売却益	862	—
貸倒引当金戻入額	16,820	29,288
負ののれん償却額	91,530	67,727
その他	49,512	79,840
営業外収益合計	190,464	198,354
営業外費用		
支払利息	46,538	41,919
有価証券売却損	221	—
貸倒引当金繰入額	—	4,000
為替差損	25,066	—
その他	34,220	43,610
営業外費用合計	106,047	89,529
経常利益又は経常損失(△)	△632,784	156,765

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	8,858	—
事業譲渡益	57,864	—
固定資産売却益	—	292
商品取引責任準備金戻入額	1,471	—
金融商品取引責任準備金戻入	68	—
訴訟損失引当金戻入額	3,300	400
負ののれん発生益	—	6,804
保険解約返戻金	—	2,041
その他	789	836
特別利益合計	72,353	10,374
特別損失		
投資有価証券評価損	3,414	—
投資有価証券償還損	—	10,052
関係会社清算損	30,606	—
固定資産売却損	—	6,865
減損損失	612,253	—
固定資産除却損	284	16,288
貸倒引当金繰入額	168,185	23,650
訴訟損失引当金繰入額	7,100	—
退職給付制度改定損	117,038	—
事業再編損	—	68,163
その他	69,337	694
特別損失合計	1,008,220	125,714
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△1,568,651	41,426
匿名組合損益分配額	16,607	28,076
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,585,259	13,349
法人税、住民税及び事業税	21,917	30,044
法人税等調整額	31,166	8,446
法人税等合計	53,083	38,491
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,638,342	△25,141
少数株主損失(△)	△23,156	△77,496
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,615,185	52,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,638,342	△25,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,234	106,528
為替換算調整勘定	65,434	△15,563
その他の包括利益合計	△24,799	90,964
四半期包括利益	△1,663,142	65,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,639,985	143,319
少数株主に係る四半期包括利益	△23,156	△77,496

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,869,527	△8,947	302,299	91,277	4,271	4,258,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,570	—	7,570
計	3,869,527	△8,947	302,299	98,848	4,271	4,265,999
セグメント利益または損失 (△)	△196,027	△67,079	47,556	△124,182	△102,328	△442,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△442,061
セグメント間取引消去	△7,570
のれんの償却額	△22
全社費用(注)	△267,547
四半期連結損益計算書の営業損失	△717,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては612,244千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第 3 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	為替取引 関連事業	有価証券 関連事業	投資顧問 関連事業	海外投資 関連事業	合計
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	3,432,356	△14,573	232,046	34,051	—	3,683,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,744	—	15,744
計	3,432,356	△14,573	232,046	49,795	—	3,699,624
セグメント利益または損失 (△)	493,672	△14,573	△24,196	△120,187	△80,217	254,497

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,497
セグメント間取引消去	△15,744
全社費用(注)	△190,812
四半期連結損益計算書の営業利益	47,940

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の「商品取引関連事業」のセグメント利益が増加し、「投資顧問関連事業」のセグメント損失が減少しておりますが、その影響額は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第 3 四半期連結会計期間において、6,804千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社株式を追加取得したことにより発生したものであります。

なお、負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年 8 月 1 日付で、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行っております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間において資本金が1,500,000千円減少し、第 3 四半期連結会計期間末において資本金が3,500,000千円となっております。資本金の減少により増加する資本剰余金を含め、3,165,097千円を利益剰余金に振替えることにより、欠損の填補を行い、当第 3 四半期連結会計期間末においては、資本剰余金が365,643千円となり、利益剰余金が△729,965千円となっております。

(6) 重要な後発事象

(子会社および孫会社の株式譲渡ならびに海外投資関連事業の廃止について)

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります「岡藤ビジネスサービス株式会社」の全株式を譲渡することを決議いたしました。また、これに伴い、同社の子会社(当社の孫会社)であります「金億(香港)有限公司」、「凱昌信貿易(深セン)有限公司」および「上海和星投资管理有限公司」が当社の連結対象から除外されます。

さらに、当該譲渡に伴い、海外投資関連事業を廃止することになります。

I. 子会社および孫会社の株式譲渡

1. 株式譲渡の理由

岡藤ビジネスサービス株式会社は、平成17年4月、当社が持株会社体制へ移行したと同時に、グループのバックオフィス業務および海外投資関連事業を担う会社として設立いたしました。

平成23年3月には、同社のバックオフィス業務について、単独で行う意義が薄れたことを理由に、連結子会社である岡藤商事株式会社に統合し、岡藤ビジネスサービス株式会社は海外投資関連事業のみを行っておりました。

このたび、さらなるグループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等の総合金融サービスに特化し、資本を集約すべく、同社の譲渡を決定したものです。

2. 譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約により、当社が保有する岡藤ビジネスサービス株式会社の発行済株式の全てを譲渡いたします。

3. 異動する子会社の概要

(1) 子会社 岡藤ビジネスサービス株式会社

① 商号	岡藤ビジネスサービス株式会社		
② 本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松井 政彦		
④ 事業内容	海外投資関連事業		
⑤ 資本金の額	4億円		
⑥ 設立年月日	平成17年4月4日		
⑦ 大株主及び持ち株比率	岡藤ホールディングス株式会社 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は同社の株式を8,000株(持株比率100%)所有しております。	
	人的関係	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。なお、譲渡後に全員退任する予定であります。	
	取引関係	経営指導契約を締結しております。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	49,256千円	271,231千円	△51,517千円
総資産	3,144,075千円	1,800,093千円	1,434,744千円
営業収益	645,710千円	557,992千円	15千円
営業損益	△140,672千円	△180,496千円	△111,950千円
経常損益	△258,016千円	△376,087千円	△230,261千円
当期純損益	△308,923千円	△476,766千円	△322,749千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(2) 孫会社 金億(香港)有限公司

① 商号	金億(香港)有限公司		
② 本店所在地	FLAT/RM 110, 3/F GROSVENOR MANSION, 110 AUSTIN ROAD, KLN, HK		
③ 代表者の役職・氏名	董事長 松井 政彦		
④ 事業内容	海外投資関連事業		
⑤ 資本金の額	HK \$ 30, 100, 000. 00		
⑥ 設立年月日	2003年9月3日		
⑦ 大株主及び持ち株比率	岡藤ビジネスサービス株式会社 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。 なお、譲渡後に退任する予定であります。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	536, 078 千円	529, 446 千円	532, 560 千円
総資産	1, 006, 572 千円	798, 104 千円	797, 977 千円
営業収益	－千円	－千円	－千円
営業損益	△1, 998 千円	△910 千円	△671 千円
経常損益	360, 371 千円	△4, 631 千円	1, 365 千円
当期純損益	60, 860 千円	△4, 631 千円	1, 365 千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(3) 孫会社 凱昌信貿易(深セン)有限公司

① 商号	凱昌信貿易(深セン)有限公司		
② 本店所在地	中華人民共和国広東省深セン市羅湖区深南東路4003号 世界金融中心A座15楼H单元		
③ 代表者の役職・氏名	董事長 李 碩生		
④ 事業内容	海外投資関連事業		
⑤ 資本金の額	29,073,300.00人民元		
⑥ 設立年月日	2007年5月16日		
⑦ 大株主及び持ち株比率	金億(香港)有限公司 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	335,149千円	299,671千円	294,466千円
総資産	698,047千円	436,883千円	444,649千円
営業収益	－千円	7,460千円	4,521千円
営業損益	△17,237千円	△14,840千円	△13,657千円
経常損益	△15,110千円	△12,101千円	△13,700千円
当期純損益	△15,110千円	△12,101千円	△13,720千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(4) 孫会社 上海和星投資管理有限公司

① 商号	上海和星投資管理有限公司		
② 本店所在地	中華人民共和国上海市崇明县庙镇合作公路2597号3幢111室		
③ 代表者の役職・氏名	董事長 王 宝喜		
④ 事業内容	海外投資関連事業		
⑤ 資本金の額	15,000,000.00 人民元		
⑥ 設立年月日	2010年3月30日		
⑦ 大株主及び持ち株比率	金億(香港)有限公司 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関係当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況			
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	204,300千円	115,128千円	75,769千円
総資産	204,300千円	115,128千円	84,190千円
営業収益	－千円	－千円	－千円
営業損益	－千円	△75,087千円	△42,636千円
経常損益	－千円	△74,921千円	△42,630千円
当期純損益	－千円	△74,921千円	△42,630千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

4. 株式譲渡の相手先の概要

① 商号	上海向前肉類副食品有限公司	
② 本店所在地	中華人民共和国上海市宝山区南陳路106弄200号D座	
③ 代表者の役職・氏名	董事長兼総経理 毛 向前	
④ 事業内容	肉製品(塩漬・燻製肉製品)生産、販売	
⑤ 資本金の額	5,000,000.00人民元	
⑥ 設立年月日	2002年6月28日	
⑦ 純資産	6,992,879.50人民元	
⑧ 総資産	7,578,423.33人民元	
⑨ 大株主及び持ち株比率	毛 向前 100%	
⑩ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。
	人的関係	記載すべき事項はございません。
	取引関係	記載すべき事項はございません。
	関係当事者への該当状況	記載すべき事項はございません。

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	8,000株 (議決権の数:8,000個) (所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	8,000株 (議決権の数:8,000個) (所有割合:100%) ※岡藤ビジネスサービスは債務超過となっているため、1株1円としました。
(3) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (所有割合:0%)

6. 日程

取締役会決議 平成24年12月14日
引渡期日 平成25年1月4日

II. 海外投資関連事業の廃止

1. 事業廃止の理由

前述「I. 子会社および孫会社の株式譲渡」に記載のとおり、グループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等の総合金融サービスに特化し、資本を集約すべく、海外投資関連事業を廃止するものです。

2. 事業廃止の概要

①廃止事業の内容

海外投資関連事業

②廃止事業の平成24年3月期における経営成績

	海外投資関連事業 (a)	当社平成24年3月期 実績(連結) (b)	比率(a / b)
営業収益	4百万円	5,073百万円	0.09%
営業損失	138百万円	1,231百万円	—
経常損失	126百万円	1,234百万円	—

3. 事業廃止の日程

事業廃止期日 平成25年1月4日

III. 今後の見通し

当該子会社および孫会社の譲渡ならびに海外投資関連事業の廃止にあたり、平成25年3月期の連結および個別業績に与える影響は現在精査中であり、合理的に算定することが可能となった時点で、開示の必要性が認められる場合には直ちにお知らせいたします。

(厚生年金基金の解散について)

当社および当社の一部の連結子会社が加入する「全国商品取引業厚生年金基金」は、平成25年1月25日開催の代議員会で解散を決議いたしました。

この解散に伴い、掛金の不足見込額165,864千円を負担する必要があり、第4四半期連結会計期間において特別損失として計上いたします。

5. 補足情報

営業収益の状況

当第3四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	190,825	165.3
砂糖市場	115	7.6
貴金属市場	2,791,828	89.1
ゴム市場	100,469	59.3
石油市場	54,463	62.7
中京石油市場	1,473	46.0
小計	3,139,175	89.5
現金決済取引		
貴金属市場	11,315	73.6
石油市場	7,727	37.3
小計	19,042	52.8
国内市場計	3,158,218	89.1
海外市場計	3,995	42.4
商品先物取引計	3,162,213	89.0
商品投資販売業		
商品ファンド	6,662	47.5
商品取引	3,168,876	88.8
証券取引	45,945	38.0
合 計	3,214,821	87.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	32,351	—
貴金属市場	12,934	26.1
ゴム市場	7,172	128.0
石油市場	116,893	—
小計	169,351	—
現金決済取引		
貴金属市場	574	122.7
石油市場	8,499	201.9
小計	9,073	193.9
国内市場計	178,424	—
海外市場計	1,084	0.7
商品先物取引損益計	179,508	145.1
商品売買取引	15,742	23.7
商品取引	195,251	102.7
為替証拠金取引	△14,573	—
証券取引	151,993	107.4
合 計	332,671	103.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品投資顧問料等	32,612	36.3
商品ファンド管理報酬等	48,342	52.2
その他	55,432	86.5
合 計	136,387	55.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。